

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152242	新潟県	佐渡市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			98.7%	99.6%	
本庁舎の清掃			88.5%	98.1%	
本庁舎の夜間警備			34.6%	90.3%	
案内・受付			55.1%	92.9%	
電話交換			79.5%	88.2%	
公用車運転			74.4%	97.9%	
し尿収集			92.3%	96.5%	
一般ごみ収集			73.1%	65.9%	
学校給食(調理)	○	現在、費用対効果、法令等の検証を行い、業務委託を検討する。	88.5%	90.7%	
学校給食(運搬)			24.4%	34.3%	
学校用務員事務	○	人件費等の経費削減が望めなくアウトソーシングによる費用対効果が見込めないことから、今後も直営とする。	92.3%	99.4%	
水道メーター検針			94.9%	96.4%	
道路維持補修・清掃等			67.9%	98.7%	
ホームヘルパー派遣			84.6%	99.9%	
在宅配食サービス			98.7%	99.5%	
情報処理・庁内情報システム維持			82.1%	97.4%	
ホームページ作成・運営			80.8%	95.6%	
調査・集計					

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	12	2	16.7%	・体育館のうち利用頻度が低く、指定管理者の応募が期待できる施設を指定管理したいが、議会で指定管理者指定の否決となったこともあり、慎重に対応したい。	4	40.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	30	7	23.3%	・施設について指定管理導入済みであったが、学校施設に指定管理業務を取りやめた。議会判断の遅延、業務内容の不明瞭等による。	0	41.2%	46.7%
プール	5	1	20.0%	・プールのうち利用頻度が高く、指定管理者の応募が期待できる施設を指定管理したいが、議会で指定管理者指定の否決となったこともあり、慎重に対応したい。	4	46.1%	48.5%
海水浴場	7	0	0.0%	・指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0	14.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	4	3	75.0%	平成28年度に指定管理制度の公募を行い継続応募があったが、取下げの経緯があったため、施設の利権確保、応募条件等の見直しを行っている。	1	88.6%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	4	1	25.0%	1施設については、民間譲渡も検討しているため、2施設については指定管理料が少額となり見込めないため。	1	79.4%	75.6%
キャンプ場等	3	2	66.7%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0	70.1%	58.6%
産業情報提供施設	6	2	33.3%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。また、一部施設については、利用者を確保し、現状において導入を検討していない。	0	78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	自治体の事務所を施設内に設置したため、業務は直営とする。	1	64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	36.4%	50.0%
大規模公園	0	0			0	49.1%	41.6%
公営住宅	69	0	0.0%	・市内全域広範囲に亘り、老朽化が進んでおり、施設の修繕費が非常に高いと見込まれる。また、賃貸、専業主業の住宅も混在する環境もあり混乱を避けるため、また費用対効果の観点から指定管理は検討していない。	0	21.8%	13.3%
駐車場	11	0	0.0%	・施設を指定管理するにあたり、指定管理料を確保することが必要であるため。	0	30.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	・大規模の設備維持及び施設維持管理を民間事業者に長期継続させることにより、コスト削減及び効率的な運営が図られているため。	0	32.5%	21.7%
図書館	10	0	0.0%	・施設は市の職員と1名の臨時職員で運営が確保されている。また、必要最小限の人員を確保している。指定管理料を確保してコスト削減が見込めない。	10	10.8%	17.4%
博物館(博物館、歴史館、動物園等)	13	0	0.0%	・社会教育施設については、施設維持費の計画があり、完了後に指定管理者制度導入を検討している。トキふれあいプラザは、来館者が年間の万人いる。トラブル等に速やかに対応する必要から職員が常駐している。	6	31.7%	27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	・公民館活動を推進するためには市職員が常駐していることが必要であるため。	8	19.0%	21.8%
文化会館	2	0	0.0%	・現在、施設統廃合の計画があり、2施設のうち1施設を廃止した後、指定管理者制度の導入を検討している。	1	52.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	1	50.0%	導入の1施設については、今後の在り方を検討している。	0	46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	民間譲渡を含め、今後の施設の在り方を検討しているため	1	86.7%	74.7%
介護支援センター	8	0	0.0%	指定管理者制度に適さない施設のため	1	72.7%	50.6%
福祉・保健センター	7	2	28.6%	地域包括ケアシステム推進に向け、1施設を市直営で運営している。	0	53.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	14	0	0.0%	・児童館2箇所と児童クラブ12箇所の内、10箇所は学校施設、保育園施設、支所庁舎、市体育館に併設して開設しているため、職員が常駐して利用者対応及び施設管理を行っている。今後民営化について検討する。	14	20.2%	22.6%

